

臨時レポート

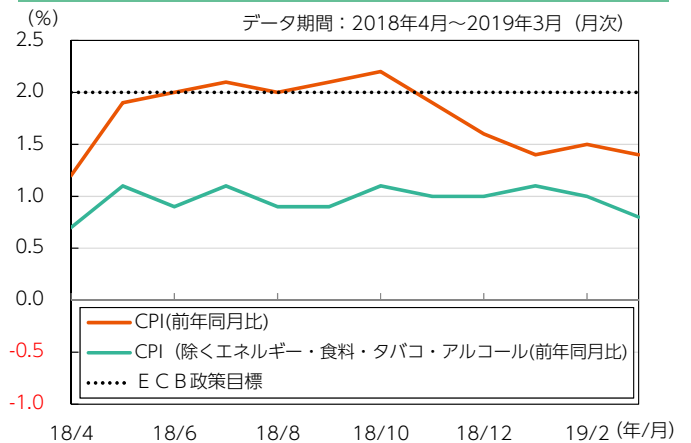
ECB 4月理事会で金融政策を現状維持

利上げ時期の後ろ倒し表明後初の理事会ではハト派姿勢を維持

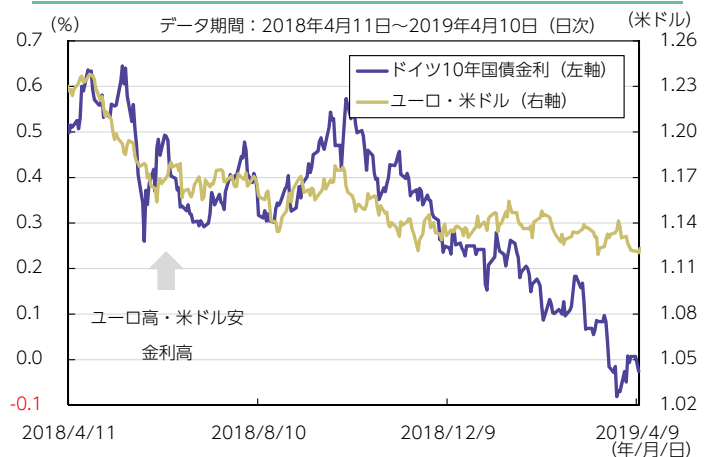
- ▶ 欧州中央銀行(ECB)は政策金利の現状維持を決定。前回変更された声明文についても概ね変更なし。
- ▶ 引き続きハト派(金融緩和推進派)姿勢が維持され、ドラギ総裁は記者会見で超低金利政策の継続が銀行に及ぼす副作用への対策の必要性について言及した。

- ECBは4月10日の定例理事会で、主要政策金利を現状の年率0.00%に据え置きました。前回会合(3月)で今年夏以降から来年以降へと先延ばしされた利上げ時期についてや、利上げタイミングまで保有債券の償還金等の再投資を「長期間」継続するという文言に変更はありませんでした。記者会見でドラギ総裁は、直近の経済指標の弱さからユーロ圏の経済は「2019年は低成長が継続する」とし、物価についても「基調的なインフレ率は弱まっている」としながらも、景気後退する可能性は「依然として低い」としました。
- 4月4日に公表された3月のECB理事会議事要旨では、超低金利政策が銀行にもたらすリスクについて議論がなされたことがわかりました。利上げ時期の先延ばしにより、マイナス金利(預金ファシリティ金利(-0.40%)：3つある政策金利の1つで金融機関がECBに預け入れる準備額の金利)が継続され、銀行は金利負担が続くことから、収益性の低下などが懸念されています。今回の会合後の記者会見でも具体策は検討していないものの、マイナス金利政策への副作用を軽減する支援策の必要性について言及がありました。
- 4月1日にユーロ圏の3月製造業PMI(購買担当者指数：改定値)が公表され、47.5と前月(2月：改定値)から1.8ポイントの低下となり、2ヵ月連続で好不況の境目である50を割り込み、約6年ぶりの低水準となりました。欧州連合統計局から発表された3月のユーロ圏のCPI(消費者物価指数)＜速報値：対前年同月比＞は+1.4%と2月からは0.1ポイント下落し、ECBが重視するエネルギー・食料・タバコ・アルコールを除く指数も+0.8%と2月から0.2ポイント下落しました。物価は一進一退の状況が続いています。
- 3月22日にドイツの製造業PMIの大幅低下を受けて2016年以來のマイナスの金利まで低下し、前日

図表1：ユーロ圏消費者物価(CPI)



図表2：ドイツ10年国債金利とユーロ・米ドル



出所) 図表1～2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

にも航空機などを中心とした米欧貿易摩擦への懸念からマイナス圏で金利が推移していた欧州債券(ドイツ)市場は、ECBのハト派的な姿勢や低調な米国経済指標を受けて金利は低下(価格は上昇)しました。英国の欧州連合(EU)離脱問題を巡る混乱から、ユーロ安(対ドル)で推移していた為替の反応は限定的なものとなりました。当面は英国のEU離脱問題の動向や5月の欧州議会選挙などのイベントを睨んでの展開となると思われますが、弱い経済指標発表などの景気の減速が意識される相場展開には注意が必要と思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>